



2025年9月期 決算短信 (日本基準) (非連結)

2025年11月14日

上場会社名 ニッポンインシュア株式会社

上場取引所 東

コード番号 5843 URL <https://www.nipponinsure.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 真也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼管理事業部長 (氏名) 竹村 洋一

TEL 092-726-1080

定時株主総会開催予定日 2025年12月24日

配当支払開始予定日

2025年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	3,737	16.0	759	81.5	775	88.9	528	88.7
2024年9月期	3,220	12.0	418	43.4	410	40.5	280	42.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	188.49	184.79	23.6	15.6	20.3
2024年9月期	100.73	99.81	18.2	10.3	13.0

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年10月3日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	5,337	2,494	46.7	883.34
2024年9月期	4,600	1,977	43.0	707.78

(参考) 自己資本 2025年9月期 2,494百万円 2024年9月期 1,977百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	383	△65	△19	2,759
2024年9月期	196	△59	593	2,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	11.00	11.00	30	10.9	1.7
2025年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00	53	10.1	2.4
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		10.1	

3. 2026年9月期の業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,233	13.3	883	16.4	887	14.5	617	16.8	218.59

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	2,824,300 株	2024年9月期	2,794,300 株
② 期末自己株式数	2025年9月期	103 株	2024年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	2,803,547 株	2024年9月期	2,780,696 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年12月3日 (水曜日) 午後6時から投資家向けの決算説明会 (オンライン説明会) を開催する予定であります。なお、決算説明会で使用する決算説明会資料につきましては、本日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大を背景に、社会経済活動も緩やかな回復基調を維持する一方で、米国の通商政策の動向や長期化する地政学的リスクに加え、物価上昇の継続による消費マインドの低下など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連業界である賃貸不動産業界においては、デジタル技術の進化により、契約手続きのデジタル化が進んでおります。具体的には、契約書類のオンライン化や電子署名の導入が行われており、紙の契約書の作成や保管、郵送といった手間を省くことが可能となってきております。また、電子契約システムの導入により、契約のスピードアップやリモートでの取引が可能となるなど、業界全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）が進展し、契約プロセスのスピードと安全性が大幅に向上しております。

このような事業環境のもと、当社は多様化する顧客ニーズに対応するべく、これまで培ってきたノウハウを活用し、保証システム及び取扱店様向け顧客情報管理システムの改修を進め、サービスの業容拡大を目指してまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,737,526千円（前期比16.0%増加）、営業利益759,106千円（前期比81.5%増加）、経常利益775,279千円（前期比88.9%増加）、当期純利益528,467千円（前期比88.7%増加）となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(保証事業)

保証事業におきましては、積極的な新規取引先の開拓を継続することにより、新規優良顧客の獲得に努め、シェア拡大を目指してまいりました。加えて、タイアップを通じて商品に新たな価値を付加し、既存クライアントに対しては随時情報収集を行いながら、新たな商品設計の提案を行うなど、顧客ニーズへの対応強化に取り組んでまいりました。また、SMSを活用したWEB請求・オートコール・AIオペレータによるオートメーション化を図るなど、回収業務の効率化にも積極的に取り組んでおります。

この結果、本報告セグメントの売上高は3,514,005千円（前期比16.6%増加）、セグメント利益は1,031,490千円（前期比54.4%増加）となりました。

(その他)

その他の区分におきましては、ランドリーサービスについては、店舗の美化向上に向けた業者による清掃を行い、「安心、安全、清潔」な店舗を維持するように努めました。

フィットネスサービスについては、お客様一人ひとりに合わせたサポート体制を目指し、ストレッチ教室の開催やカウンセリングを通じてフォロー体制を強化してまいりました。さらに、近隣の商業施設などを活用した集客活動を通じて、新規会員の獲得を積極的に行ってまいりました。

この結果、本報告セグメントの売上高は223,521千円（前期比7.7%増加）、セグメント利益は35,454千円（前期比21.8%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産の残高は、前事業年度末に比べ736,757千円増加し、5,337,073千円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ671,016千円増加し、4,721,706千円となりました。これは主に、現金及び預金が299,372千円増加、未収入金が192,704千円増加、求償債権が320,781千円増加、貸倒引当金が144,821千円増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ65,741千円増加し、615,366千円となりました。これは無形固定資産が30,583千円増加、投資その他の資産が39,123千円増加した一方で、有形固定資産が3,965千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ219,763千円増加し、2,842,328千円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が44,026千円増加、前受収益が194,267千円増加した一方で、保証履行引当金が34,327千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ516,994千円増加し、2,494,744千円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上により528,467千円増加した一方で、配当金の支払いにより30,737千円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,759,797千円となり、前事業年度末に比べ299,372千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは383,745千円の収入（前事業年度は196,634千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益775,279千円、貸倒引当金の増加額144,821千円、未収入金の増加額△192,704千円、求償債権の増加額△320,781千円、前受収益の増加額194,267千円、法人税等の支払額△240,174千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは65,066千円の支出（前事業年度は59,408千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出△54,992千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは19,305千円の支出（前事業年度は593,497千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額△30,307千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主力商品である家賃債務保証は、少子高齢化、晩婚化の進行に伴い、単身世帯の増加が続いている現状に対応しております。このような社会的背景により、賃貸住宅の需要は今後も増加すると予測されております。また、経済環境の不透明感や物価上昇に伴い、入居者の支払いリスクを軽減する家賃債務保証の重要性は一層高まっております。

当社は福岡からスタートし、現在では7つの拠点で事業を展開しております。今後も主要都市を中心にエリア展開を進め、市場シェアの拡大を図ってまいります。

また、デジタル化の推進も重要な戦略の一つとして取り組んでおります。当社は、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やOCR（光学文字認識）、クラウドシステム、AIオペレータなどの先進技術を導入し、業務効率の向上とコスト削減を図っております。これらのデジタル化をさらに推進・改良することで、審査業務によるリスク管理強化や滞納回収業務における回収率の向上につなげてまいります。特に、当社独自のシステムである「Cloud Insure」はリニューアルを予定しており、管理会社とのさらなる連携強化や業務効率を通じて、迅速かつ正確なサービス提供が可能となり、顧客満足度の向上に寄与することが期待されます。

加えて、人材育成への取り組みをさらに強化してまいります。近年、採用市場では賃金の上昇と若手人口の減少を背景に、企業間の人材獲得競争が一層激化しています。こうした環境下で持続的な企業成長を実現するためには、デジタル化による業務効率化に加え、社員一人ひとりの付加価値創出力を高めることが不可欠です。これまでも、定期的な外部講師による研修を通じ社員の顧客対応力の向上を図り、お客様とのつながりを深め、信頼を獲得することで長期的な関係を築いてまいりました。今後もさらなる研修・教育制度の充実を図り、コミュニケーション能力の向上に限らず、デジタルリテラシーやAI活用スキル、データ分析力、リーダーシップなどの多様な能力開発を

促進し、既存社員の生産性向上を実現するとともに、成長欲求の強い人材の確保と成長実感の実現による人材の定着化を推進してまいります。

このような事業環境のもと、2026年9月期の業績予想につきましては、引き続き積極的な新規取引先の開拓、既存クライアントへの新たな商品設計の提案を行い、顧客ニーズへの対応強化を図ります。これにより、売上高4,233百万円(前期比13.3%増加)、営業利益883百万円(前期比16.4%増加)、経常利益887百万円(前期比14.5%増加)、当期純利益617百万円(前期比16.8%増加)と増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460,424	2,759,797
売掛金	19,660	20,977
前払費用	45,889	61,623
未収入金	724,337	917,041
求償債権	1,272,764	1,593,546
その他	14,072	-
貸倒引当金	△486,457	△631,278
流動資産合計	4,050,690	4,721,706
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,973	13,551
リース資産（純額）	10,991	6,552
その他（純額）	3,271	6,167
有形固定資産合計	30,235	26,270
無形固定資産		
ソフトウェア	75,542	66,460
その他	6,044	45,710
無形固定資産合計	81,587	112,170
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	283,769	319,295
その他	134,031	137,629
投資その他の資産合計	437,801	476,924
固定資産合計	549,624	615,366
資産合計	4,600,315	5,337,073

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	483,500	481,000
1年内返済予定の長期借入金	864	864
リース債務	4,897	4,902
未払金	81,222	76,937
未払法人税等	145,754	189,780
預り金	139,096	140,780
前受収益	1,198,795	1,393,063
賞与引当金	35,810	37,682
保証履行引当金	420,239	385,911
その他	8,743	12,823
流動負債合計	2,518,923	2,723,744
固定負債		
長期借入金	6,376	5,512
リース債務	7,539	2,637
退職給付引当金	30,736	36,662
役員退職慰労引当金	58,990	73,772
固定負債合計	103,641	118,584
負債合計	2,622,565	2,842,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,564	357,314
資本剰余金		
資本準備金	297,564	307,314
その他資本剰余金	70,228	70,228
資本剰余金合計	367,793	377,543
利益剰余金		
利益準備金	8,200	8,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,254,191	1,751,922
利益剰余金合計	1,262,391	1,760,122
自己株式	-	△236
株主資本合計	1,977,750	2,494,744
純資産合計	1,977,750	2,494,744
負債純資産合計	4,600,315	5,337,073

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,220,994	3,737,526
売上原価	1,334,634	1,395,906
売上総利益	1,886,359	2,341,620
販売費及び一般管理費	1,468,120	1,582,513
営業利益	418,239	759,106
営業外収益		
受取利息	246	4,787
受取配当金	278	2,885
受取補償金	-	7,095
受取賃貸料	1,580	1,304
償却債権取立益	1,806	3,017
その他	1,624	195
営業外収益合計	5,536	19,286
営業外費用		
支払利息	1,522	2,721
上場関連費用	11,459	-
その他	385	391
営業外費用合計	13,367	3,112
経常利益	410,408	775,279
税引前当期純利益	410,408	775,279
法人税、住民税及び事業税	195,338	282,337
法人税等調整額	△65,052	△35,525
法人税等合計	130,286	246,812
当期純利益	280,121	528,467

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
当期首残高	50,000	-	70,228	70,228	8,200	974,070	982,270	-	1,102,499	1,102,499
当期変動額										
新株の発行	297,564	297,564		297,564					595,129	595,129
剰余金の配当									-	-
当期純利益						280,121	280,121		280,121	280,121
自己株式の取得									-	-
当期変動額合計	297,564	297,564	-	297,564	-	280,121	280,121	-	875,250	875,250
当期末残高	347,564	297,564	70,228	367,793	8,200	1,254,191	1,262,391	-	1,977,750	1,977,750

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
当期首残高	347,564	297,564	70,228	367,793	8,200	1,254,191	1,262,391	-	1,977,750	1,977,750
当期変動額										
新株の発行	9,750	9,750		9,750					19,500	19,500
剰余金の配当						△30,737	△30,737		△30,737	△30,737
当期純利益						528,467	528,467		528,467	528,467
自己株式の取得								△236	△236	△236
当期変動額合計	9,750	9,750	-	9,750	-	497,730	497,730	△236	516,994	516,994
当期末残高	357,314	307,314	70,228	377,543	8,200	1,751,922	1,760,122	△236	2,494,744	2,494,744

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	410,408	775,279
減価償却費	36,977	35,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125,885	144,821
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,180	1,871
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	115,148	△34,327
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,570	5,926
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,182	14,782
受取利息及び受取配当金	△524	△7,673
支払利息	1,522	2,721
売掛債権の増減額 (△は増加)	△1,000	△1,316
未収入金の増減額 (△は増加)	△161,263	△192,704
求償債権の増減額 (△は増加)	△319,771	△320,781
預り金の増減額 (△は減少)	11,949	1,683
前受収益の増減額 (△は減少)	110,389	194,267
その他	8,993	△633
小計	326,286	618,968
利息及び配当金の受取額	524	7,673
利息の支払額	△1,520	△2,721
法人税等の支払額	△128,656	△240,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,634	383,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,223	△4,777
無形固定資産の取得による支出	△48,239	△54,992
その他	△7,946	△5,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,408	△65,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△2,500
長期借入金の返済による支出	△864	△864
株式の発行による収入	595,129	19,500
配当金の支払額	-	△30,307
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,767	△4,897
その他	-	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,497	△19,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	730,724	299,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,729,700	2,460,424
現金及び現金同等物の期末残高	2,460,424	2,759,797

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前払費用」については、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「保証事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保証事業」は、不動産賃貸契約における家賃等の保証業務、介護費債務保証及び入院費債務保証を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	保証事業		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	292,206	207,574	499,780
その他の収益	2,721,214	—	2,721,214
外部顧客への売上高	3,013,420	207,574	3,220,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,013,420	207,574	3,220,994
セグメント利益	668,037	29,115	697,152
セグメント資産	1,673,485	41,473	1,714,958
その他の項目			
減価償却費	28,335	4,279	32,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,174	1,579	51,754

(注) 1. 報告セグメントごとの負債については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ランドリーサービス及びフィットネスサービスを含んでおります。

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	保証事業		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	361,335	223,521	584,856
その他の収益	3,152,669	—	3,152,669
外部顧客への売上高	3,514,005	223,521	3,737,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,514,005	223,521	3,737,526
セグメント利益	1,031,490	35,454	1,066,944
セグメント資産	2,087,373	39,279	2,126,652
その他の項目			
減価償却費	27,504	3,184	30,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,429	884	61,313

(注) 1. 報告セグメントごとの負債については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ランドリーサービス及びフィットネスサービスを含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	668,037	1,031,490
「その他」の区分の利益	29,115	35,454
全社費用（注）	△278,912	△307,838
財務諸表の営業利益	418,239	759,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,673,485	2,087,373
「その他」の区分の資産	41,473	39,279
全社資産（注）	2,885,356	3,210,420
財務諸表の資産合計	4,600,315	5,337,073

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	28,335	27,504	4,279	3,184	4,362	4,362	36,977	35,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,174	60,429	1,579	884	—	—	51,754	61,313

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	707円78銭	883円34銭
1株当たり当期純利益金額	100円73銭	188円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	99円81銭	184円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,121	528,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,121	528,467
普通株式の期中平均株式数(株)	2,780,696	2,803,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,785	56,172
(うち新株予約権(株))	(25,785)	(56,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。